

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第66期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平尾 一 彌
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今 雅 基
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今 雅 基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成17年3月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月
売上高 (千円)	38,387,228	37,953,726	37,644,457	35,730,934	34,315,543
経常利益 (千円)	729,383	672,796	934,913	748,525	1,236,065
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	318,566	281,473	271,688	147,098	275,322
純資産額 (千円)	26,085,446	26,548,864	26,703,768	25,792,809	24,819,001
総資産額 (千円)	38,086,573	37,670,567	38,807,718	35,847,430	32,676,564
1株当たり純資産額 (円)	935.24	953.40	954.19	927.14	930.47
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	11.21	10.10	9.83	5.30	10.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.48	70.47	68.54	71.66	75.57
自己資本利益率 (%)	1.23		1.02	0.56	1.09
株価収益率 (倍)	41.03		33.87	57.92	26.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,672,122	2,572,112	3,076,987	2,016,140	2,182,747
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,277,467	2,697,170	878,231	1,590,529	2,879,990
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,544	164,875	23,528	409,807	488,433
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,856,810	2,566,877	4,630,583	4,646,387	3,460,710
従業員数 (人)	3,353 (799)	3,246 (780)	3,215 (754)	3,154 (748)	3,090 (675)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 純資産額の算定に当たり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期及び第64期から第66期は潜在株式が存在しないため、第63期は潜在株式が存在しないため並びに当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成17年3月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月
売上高 (千円)	22,704,153	22,257,509	22,269,491	21,971,800	21,916,074
経常利益 (千円)	671,097	586,764	920,568	734,234	1,142,270
当期純利益 (千円)	306,656	167,015	479,978	304,034	439,715
資本金 (千円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
発行済株式総数 (千株)	31,460	31,460	31,460	31,460	31,460
純資産額 (千円)	20,619,593	21,486,460	21,631,901	20,873,298	20,049,567
総資産額 (千円)	27,916,011	28,284,035	29,681,402	27,256,384	25,301,525
1株当たり純資産額 (円)	670.58	699.34	704.81	683.81	683.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	9.96	5.43	15.63	9.95	14.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.86	75.96	72.88	76.58	79.24
自己資本利益率 (%)	1.50	0.79	2.22	1.43	2.14
株価収益率 (倍)	46.18	73.66	21.30	30.85	18.29
配当性向 (%)	50.20	92.08	31.98	50.25	34.01
従業員数 (人)	2,062 (96)	1,962 (68)	1,868 (60)	1,835 (47)	1,798 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定に当たり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。

## 2【沿革】

昭和19年1月 札幌、小樽、後志、石狩、空知地区の21業者の統合により、「北海道中央乗合自動車株式会社」を設立。  
昭和23年8月 事業目的の旅客自動車運輸事業を一般乗合旅客自動車運送事業に改め、新たに事業目的に一般貸切旅客自動車運送事業、特定乗合旅客自動車運送事業、特定貸切旅客自動車運送事業を加える。  
昭和24年6月 商号を「北海道中央バス株式会社」に変更。  
昭和25年4月 札幌証券取引所に株式を上場。  
昭和26年4月 札幌 小樽線運行開始により全社路線の連絡が実現。  
昭和27年5月 事業目的の特定乗合旅客自動車運送事業及び特定貸切旅客自動車運送事業を特定旅客自動車運送事業に改める。  
昭和44年5月 事業目的を1 自動車による旅客運送事業 2 自動車整備事業 3 前各号に付帯する一切の業務に変更。  
昭和46年12月 (株)泰進建設が子会社となる。(現・連結子会社)  
昭和47年5月 事業目的に観光並びに索道事業、不動産及び動産の賃貸業を加える。  
昭和47年12月 虻田郡ニセコ町に「ニセコアンヌプリ国際スキー場」を新設。  
昭和53年4月 小樽、札幌、空知の3地区でそれぞれ車両清掃等の業務を行っていた会社を合併し、商号を中央ビルメンテナンズ(株)とする。(現・連結子会社)  
昭和54年4月 札幌第一観光バス(株)を設立。(現・連結子会社)  
昭和54年12月 小樽天狗山の施設を整備、「小樽天狗山スキー場」をオープン。  
昭和55年7月 勝井建設工業(株)が子会社となる。(現・連結子会社)  
昭和57年9月 (株)中央バス自動車学園を設立。(現・連結子会社)  
昭和58年11月 ハイグレード車(ハイデッカー)を高速道路経由便に投入、愛称を付し、「都市間高速バス」として運行を開始。(「高速いわみざわ号」；札幌 岩見沢間)  
平成2年2月 北空知バス(株)を設立。  
平成2年3月 他社と都市間高速バスの共同運行を開始。(札幌 帯広・士別・名寄間)  
平成3年5月 子会社の中央バス観光商事(株)の観光事業部門が分離独立して中央バス観光開発(株)として発足。  
平成3年6月 中央バス観光商事(株)が商号を中央バス商事(株)に変更。  
平成8年3月 当社初の本格的テナントビル「北広島ターミナルビル」完成。  
平成8年12月 直営の飲食店であるワインカフェ「小樽バイン」を開業。  
平成10年8月 テナントビル「サンケン札幌ビル」を購入。  
平成12年1月 中央観光バス(株)を設立。  
平成12年8月 テナントビル「キョウエイ札幌ビル」を購入。  
平成13年4月 中央バス商事(株)と中央バス観光開発(株)が合併し、中央バス観光商事(株)となる。(現・連結子会社)  
平成14年2月 中央バス総合事務管理(株)が商号を中央バスビジネスサービス(株)に変更。(現・連結子会社)  
平成14年4月 温泉宿泊施設「ニセコいこいの村」の運営を開始。  
平成14年8月 札幌市白石区の営業所跡地に公衆浴場「南郷の湯」を開業。  
平成15年7月 「南郷の湯」隣接地にセルフ式讃岐うどん店「はなまるうどん札幌南郷店」を開業。  
平成16年4月 札幌第一観光バス(株)を存続会社として中央観光バス(株)を吸収合併。(現・連結子会社) 北空知バス(株)が商号を空知中央バス(株)に変更。(現・連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社グループは、北海道中央バス(株)(当社)、子会社13社及び関連会社5社により構成されており、これらの会社が行っている主な事業の内容と、当該事業におけるこれらの会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントとは、同一内容で区分しております。

#### (1) 旅客自動車運送事業

当社と子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)の4社が乗合運送事業及び貸切運送事業を行っております。

当社は、一部路線の運行管理を子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)に、乗車券発売業務の一部を子会社の中央バスビジネスサービス(株)と(株)シーピーツアーズに、車両の清掃・誘導及び施設の清掃・警備を子会社の中央ビルメンテナンス(株)に委託しており、子会社のファーストソニック(株)からバス機器を、関連会社の中央バス総業(株)から車両燃料をそれぞれ購入しております。また、(株)シーピーツアーズから貸切バスの斡旋を受けております。なお、関連会社の中央振興(株)からは保険商品を購入しております。

#### (2) 建設業

子会社の(株)泰進建設、勝井建設工業(株)、北海道開発設備電業(株)及び藤信建設(株)の4社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建築は主にこれらの会社が行っております。

#### (3) 清掃業・警備業

子会社の中央ビルメンテナンス(株)が行っております。

#### (4) 不動産事業

当社、子会社の(株)泰進建設及び中央バス観光商事(株)が土地建物等の賃貸を、(株)泰進建設及び中央バス観光商事(株)が土地等の販売を行っており、当社は土地等の売買の仲介も行っております。

#### (5) 観光事業

##### 索道事業

子会社の中央バス観光商事(株)がニセコアンヌプリと小樽天狗山でスキー場を経営しております。

##### ホテル業

当社が行っております。

#### (6) その他の事業

##### 飲食業

当社及び関連会社の(株)ニュー三幸が行っております。

##### 公衆浴場業

当社が行っております。

##### 物品販売業

子会社の中央バス観光商事(株)が当社バスターミナルの売店等において各種商品の小売りを行っており、関連会社の中央バス総業(株)が石油製品の卸売りを行っております。

##### 自動車教習所

子会社の(株)中央バス自動車学園が行っております。

##### 情報・サービス業

子会社の中央バスビジネスサービス(株)が当社の乗車券発売業務を受託しており、また当社及び当社の子会社の電算業務を受託しております。

##### 情報記録物製造業

子会社のファーストソニック(株)が行っております。

##### 旅行業

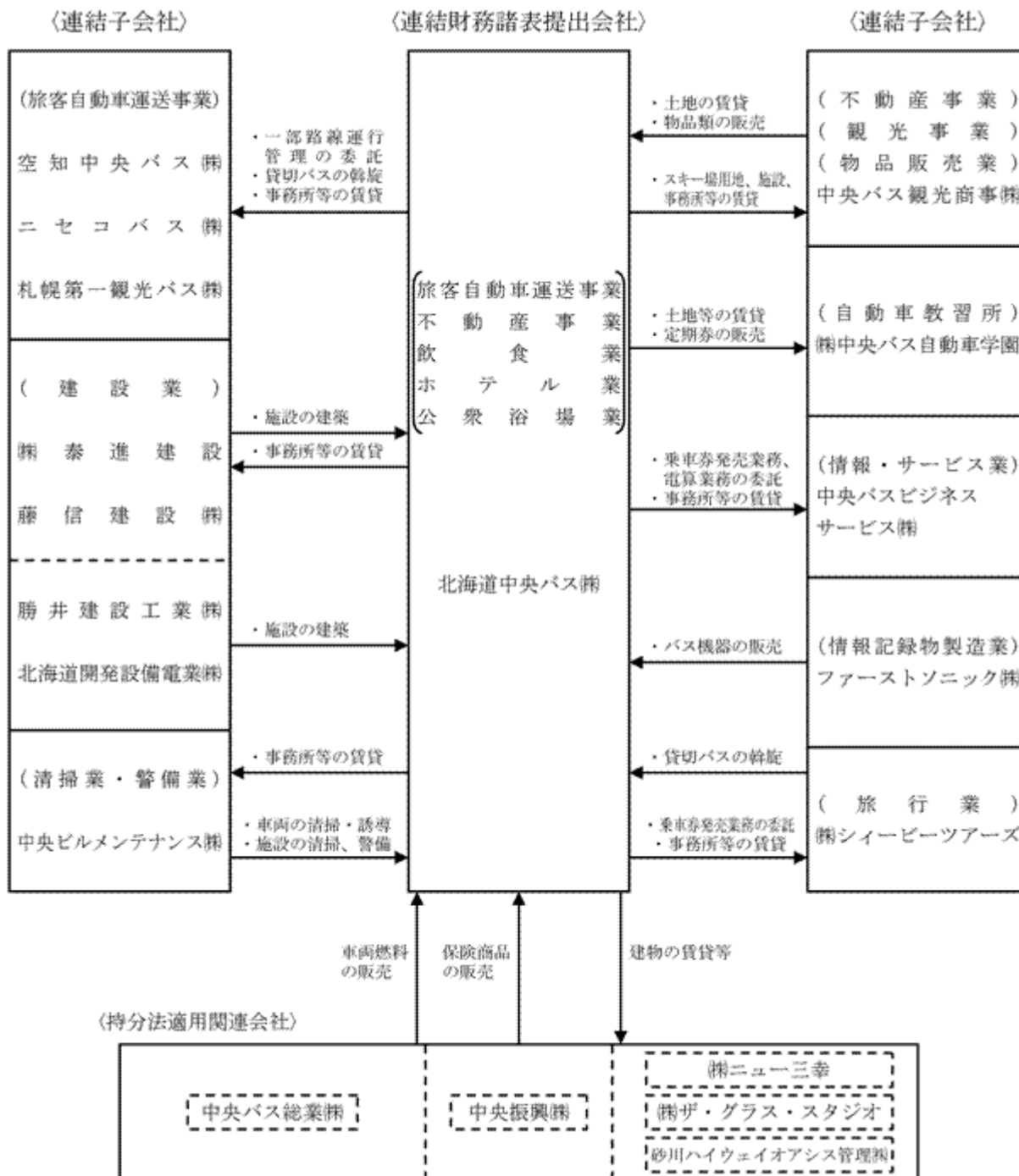
子会社の(株)シーピーツアーズが行っております。

##### 保険代理店業

関連会社の中央振興(株)が行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

### 事業系統図



#### 4【関係会社の状況】

会社名 (住所) 資本金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
			役員 兼務(人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) 空知中央バス㈱ (滝川市) 50,000千円	旅客自動車運送 事業	100	3	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託してありま す。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
ニセコバス㈱ (虻田郡ニセコ町) 10,000千円	旅客自動車運送 事業	50 [50.0]	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託してありま す。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
札幌第一観光バス㈱ (札幌市豊平区) 50,500千円	旅客自動車運送 事業	100	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託してありま す。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
㈱泰進建設 (滝川市) 150,000千円	建設業	100 (51.0)	4	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしてお ります。	当社は事務所等を賃貸 しております。	(注) 5
勝井建設工業㈱ (岩見沢市) 50,000千円	建設業	100 (100.0)	2	あり	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしてお ります。	なし	
北海道開発設備電業㈱ (札幌市北区) 50,000千円	建設業	100 (20.0)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしてお ります。	なし	
藤信建設㈱ (虻田郡倶知安町) 50,000千円	建設業	100 (50.0)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしてお ります。	当社は事務所を賃貸し ております。	
中央ビルメンテナンス㈱ (札幌市東区) 10,000千円	清掃業・警備業	100	3	なし	当社及び当社の子会社 の施設等の清掃及び警 備をしております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
中央バス観光商事㈱ (小樽市) 100,000千円	不動産事業 観光事業 物品販売業	100	3	あり	当社は物品類を購入し ております。	当社はスキー場用地・ 施設及び事務所等を賃 貸し、同社所有地を賃 借しております。	
㈱中央バス自動車学園 (札幌市北区) 50,000千円	自動車教習所	100 (64.0)	2	なし	当社の定期券を購入し ております。	当社は土地等を賃貸し ております。	
中央バスビジネス サービス㈱ (小樽市) 20,000千円	情報・サービス業	100	3	なし	当社の乗車券発売業務 及び電算業務を受託し ております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
ファーストソニック㈱ (札幌市西区) 10,000千円	情報記録物製造業	100	2	なし	当社はバス機器を購入 しております。	なし	
㈱シーピーツアーズ (札幌市中央区) 75,000千円	旅行業	100	2	あり	当社は貸切バスの幹旋 を受けております。	当社は事務所を賃貸し ております。	
(持分法適用関連会社) 中央バス総業㈱ (札幌市中央区) 40,000千円	物品販売業	0 [49.5]	5	なし	当社は車両燃料を購入 しております。	なし	
中央振興㈱ (札幌市中央区) 200,000千円	保険代理店業	0 [100.0]	0	なし	当社は保険商品を購入 しております。	当社は事務所を賃貸し ております。	
㈱ニュー三幸 (小樽市) 47,000千円	飲食業	31.6 (10.4) [0.2]	2	なし	なし	当社は建物等を賃貸し ております。	
その他 2社							

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合については、間接所有割合を( )内に内数で、緊密な者又は同意している者の所有割合を  
[ ]内に外数でそれぞれ記載しております。

3 有価証券報告書等を提出している会社はありません。

4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5 ㈱泰進建設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超  
えております。

主要な損益情報等

(a) 売上高	5,760,223千円
(b) 経常損失	34,751千円



(c) 当期純損失	213,650千円
(d) 純資産額	2,493,213千円
(e) 総資産額	3,717,613千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	2,257 (103)
建設業	158 (23)
清掃業・警備業	401 (453)
不動産事業	8 (2)
観光事業	49 (46)
その他の事業	214 (48)
全社(共通)	3 (0)
合計	3,090 (675)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員を含んでおりません。  
 2 パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。  
 3 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,798 (45)	44.1	12.4	4,516,081

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、関係会社等への出向者、退職者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。  
 2 パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

北海道中央バス労働組合(組合員数1,576人)、ニセコバス労働組合(組合員数43人)、中央バス自動車学校労働組合(組合員数33人；(株)中央バス自動車学園の従業員で構成)がそれぞれ単独で組織されており、3労働組合とも、全国交通運輸労働組合総連合北海道地方総支部及び連合北海道に加盟しております。

なお、労使関係については、いずれも良好な関係を保っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済不況の影響を受け、企業収益が大幅に落ち込むとともに雇用環境も厳しさを増すなど、景気は急速に悪化いたしました。道内経済においても、住宅投資の減少、個人消費の冷え込みなど、依然として景気の低迷が続く厳しい状況にありました。

このような経営環境のなか、当社グループは、「グループ五訓」の精神のもとに結束し、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高34,315百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は、当社が賞与規定の変更に伴い賞与引当金を計上していないこともあり、1,132百万円（同78.1%増）、経常利益1,236百万円（同65.1%増）となり、当期純利益は、固定資産除却損の計上や繰延税金資産の取崩し等もあり275百万円（同87.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 旅客自動車運送事業

乗合旅客自動車運送事業は、都市間高速バスにおいて、お客様のニーズを取り入れた回数券やセット券の発売、運行時刻の変更、札幌市内線においては利用者の実態に合わせた増回などを行いました。定期観光バスにおいてもコースの新設や内容の見直しを行うなど、積極的に増収策を実施してまいりました。また、5月に小樽市内線、8月に札幌・留萌線の運賃改定をそれぞれ実施し、定期観光バス料金の見直しも行いましたが、過疎化、少子高齢化による輸送需要の減少や収支改善を目的とした不採算路線の合理化、廃止等により、減収となりました。

貸切旅客自動車運送事業は、道外旅行業者へのセールス活動を強化し、また、7月には北海道洞爺湖サミット関係の輸送がありましたが、ツアー旅行の減少等により減収となりました。

この結果、売上高は21,511百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は、上記賞与規定の変更があり、816百万円（同147.4%増）となりました。

#### 建設業

建設業は、公共事業の減少や受注競争の激化等、業界全体が依然として厳しい環境のなか、受注拡大に努めましたが、マンション市況の悪化や景気減速の影響を受け、減収となりました。この結果、売上高は7,741百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業損失は115百万円となりました。

#### 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、契約内容の見直しや解約による減収もありましたが、積極的な営業活動を展開し、大型物件を受注したことにより増収となりました。この結果、売上高は3,160百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は、原価管理の徹底によるコスト削減に努めた結果、117百万円（同281.8%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、賃貸部門においては、遊休不動産を有効的に活用したことなどにより増収となりました。仲介部門についても、営業活動の強化により増収となりました。また、宅地の販売を行ったこともあり、売上高は1,140百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は450百万円（同5.6%増）となりました。

#### 観光事業

ニセコアンヌプリスキー場は、春のスキーシーズンにおいては、例年より雪解けが早まったためスキー客が減少し、夏期においては、ガソリン価格の高騰や北海道洞爺湖サミット期間中の厳戒警備体制の余波を受け、観光客が減少しました。さらに、冬期スキーシーズンにおいては、円高による外国人スキー客の減少と、週末の相次ぐ悪天候の影響が大きく、減収となりました。小樽天狗山スキー場は、夏期の悪天候、雪不足によるオープン延期、山麓の飲食施設閉店等により、減収となりました。また、ホテル業においては、宿泊バスパック等の企画商品の営業活動を積極的に行いましたが、外国人スキー客や日帰り客の減少により減収となりました。

この結果、売上高は755百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業損失は182百万円となりました。

#### その他の事業

旅行業は、大口団体の受注額の低下や団体旅行の参加人数の減少などにより、減収となりました。飲食業は、地元団体客を中心とした宴会プラン利用の増加により、増収となりました。自動車教習所は、積極的な営業活動を展開し、団体での免許教習の契約を獲得したことなどにより、増収となりました。その他についても、営業活動の強化等、増収に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,372百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益は24百万円となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で2,182百万円増加、投資活動で2,879百万円減少、財務活動で488百万円減少、この結果、当連結会計年度末には、3,460百万円(前連結会計年度末比25.5%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,182百万円で、前連結会計年度と比べ166百万円、8.3%の増加となりました。これは、仕入債務が835百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が277百万円増加したこと、売上債権の回収額が398百万円増加したこと及び法人税等の支払が356百万円減少したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,879百万円で、前連結会計年度と比べ1,289百万円、81.1%の増加となりました。これは、定期預金の預入による支出が1,201百万円増加したこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は488百万円で、前連結会計年度と比べ78百万円、19.2%の増加となりました。これは、短期借入金の返済が減少したものの、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、旅客自動車運送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、生産、受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、地域に密着した公共性の高い事業を行う企業グループとして、法令順守と内部統制システムの運用により、その社会的責任を果たすとともに、以下の戦略のもと、グループ各社が相互に連携しながら事業を展開し、企業価値向上に取り組んでまいります。

旅客自動車運送事業においては、乗合旅客自動車運送事業は、規制緩和後の乗合バスを取り巻く環境の変化に適切に対応し、不採算路線対策などの様々な課題に積極的に取り組み、事業の安定化を図ってまいります。また、高速道路料金のETC割引の実施によるバス利用者のマイカーへの移行等の懸念材料があるなかで、利用者ニーズを的確に把握した事業計画の推進や、現行サービスの見直しによる利便性の向上により、バスの利用促進に努めてまいります。貸切旅客自動車運送事業は、受注競争が激化するなか、旅行業者に対する営業活動をより積極的に展開してまいります。

バス事業における基本使命である安全輸送につきましては、運輸安全マネジメント制度に基づき、より安全・安心なバスを目指して、全社員が一丸となって安全輸送の確保を図ってまいります。

建設業は、厳しい状況のなか、建造物の高品質化で発注者の信頼を得ることにより、受注の拡大を目指してまいります。

清掃業・警備業は、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、より質の高いサービスを提供することで、引き続き新規契約の獲得に取り組んでまいります。

不動産事業は、不動産市況の冷え込みやテナントビルにおける空室率の増加が懸念されますが、既存物件における新規テナントの獲得や遊休資産の有効活用による安定収益の確保を目指してまいります。

観光事業は、スキー場では、海外向けのプロモーション活動を展開し、増収に努めてまいります。ホテル業においては、周辺施設との連携により地域一体となって集客に努めるとともに、宿泊バスパックのPR等を強化してまいります。

その他の事業においては、旅行業は、空知地区に新たな営業拠点を設け、営業活動のさらなる強化を図ってまいります。飲食業は、地元の旬の食材を活用し、話題性のある店づくりを目指してまいります。自動車教習所は、企業への営業活動やダイレクトメールでのPRを実施するとともに、豊富な教習種目を活かし他校との差別化を明確に打ち出すことで、入校者の増加を図ってまいります。

また、当社グループは、環境問題を経営の大きなテーマと考えております。各社で事業所周辺地域の清掃・美化活動などに積極的に取り組む一方、バス事業では、ハイブリッド車等の導入、デジタルタコグラフを用いた省エネ運転等を推進するとともに、「環境にやさしいバス」の利用促進に関するPR活動を幅広く展開してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。本項文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成21年3月31日)において当社グループが判断したものであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

### 安全管理について

旅客自動車運送事業においては安全輸送が最大の使命であり、運行管理体制の確立や乗務員の労務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に万全を期しております。しかしながら万一、不測の重大事故等が発生した場合は社会的信用の失墜を招くとともに、車両の使用停止、事業計画の一定期間停止などの処分対象となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 補助金及び事業の公共性について

路線単位の収支状況等に基づき、国や地方自治体から補助金を受けておりますが、国及び地方自治体の財政状況等の変化により補助制度が改廃される可能性があります。乗合運送事業は公共性が高く社会的責務も大きいことから、補助金削減により直ちに路線から撤退することは容易ではなく、このような場合、業績に影響を与える可能性があります。

### 燃料油価格の変動について

燃料油購入につきましては、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、今後の世界情勢等により燃料油価格が更に高騰した場合、業績に重大な影響を与える可能性があります。

### 利用者の減少について

少子高齢化やマイカー利用者の増加、地方都市での過疎化等に伴い、利用者の減少傾向が続いております。今後この傾向は続く予想され、業績に影響を与える可能性があります。

### 貸切旅客自動車運送事業における競争の激化等について

貸切旅客自動車運送事業は、規制緩和による新規参入及び旅行需要の減少により、同業他社間の過当競争が続いております。このような状況が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。また、大部分を特定の旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、利用客確保に大きな影響を与える可能性があります。

### 建設市場の動向について

建設業は、国及び地方自治体の公共投資の影響を受けます。公共工事においては業者間における受注競争が激化し、民間工事においても採算を度外視した低価格での受注が頻発するなど、建設市場は縮小を続けており、今後もこのような傾向が続いた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 不動産事業のリスクについて

不動産事業は、景気動向、企業業績、需給動向の影響を受けやすい傾向があります。現在、都市部の大型テナントビル新築や景気の低迷によるテナントの撤退等で、賃貸料の下落及び空室の増加が続いており、今後もこのような状況が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。

### その他の事業におけるリスクについて

観光事業は、スキー場における降雪の遅れや暖冬、夏期営業期間においても天候不順や冷夏などにより来客数が減少すると、業績に影響を与える可能性があります。

宿泊施設、飲食施設等では、衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、飲食施設での食中毒や宿泊施設での火災等、不測の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

### 法的規制について

当社グループは、道路運送法、道路交通法、建設業法、公衆浴場法、食品衛生法等、様々な法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し事業活動を行っておりますが、これらの法律の改廃、適用基準の変更等があった場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 業績の季節的変動

旅客自動車運送事業のうち、貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期に貸切バスの需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

建設業は、通常の営業形態として第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は34,315百万円となり、前連結会計年度と比べ1,415百万円の減収となりました。これは主に、マンション市況の悪化や景気減速の影響により建設業の売上高が減少したことによるものであります。

売上原価は30,918百万円となり、前連結会計年度と比べ1,715百万円の減少となりました。これは主に、売上高の減少に伴い売上原価も減少したこと、当社が賞与規定の変更に伴い賞与引当金を計上していないこと等によるものであります。販売費及び一般管理費は2,265百万円となり、前連結会計年度と比べ196百万円の減少となりました。

営業利益は1,132百万円となり、前連結会計年度と比べ496百万円の増益、経常利益は1,236百万円となり、前連結会計年度と比べ487百万円の増益となりました。これは主に、旅客自動車運送事業の営業利益が486百万円増加したことによるものであります。

当期純利益は275百万円となり、前連結会計年度と比べ128百万円の増益となりました。これは主に、経常利益は増益であったものの、貸倒引当金繰入額を92百万円計上したこと、たな卸資産評価損を64百万円計上したこと等によるものであります。

なお、事業の種類別セグメントの売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

流動資産の残高は9,779百万円となり、前連結会計年度と比べ1,079百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が461百万円減少したこと、繰延税金資産が204百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は22,896百万円となり、前連結会計年度と比べ2,091百万円の減少となりました。これは主に、時価評価等により投資有価証券が1,109百万円減少したこと、減価償却等により有形固定資産が911百万円減少したことによるものであります。

流動負債の残高は4,481百万円となり、前連結会計年度と比べ1,490百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が790百万円減少したこと、賞与規定の変更に伴い賞与引当金が479百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は3,375百万円となり、前連結会計年度と比べ707百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金が452百万円減少したこと、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が256百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の残高は、24,819百万円となり、前連結会計年度と比べ973百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の時価評価による評価差額金が781百万円減少したこと、自己株式が337百万円増加したことによるものであります。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,182百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ166百万円の増加となりました。これは、仕入債務が835百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が277百万円増加したこと、売上債権の回収額が398百万円増加したこと及び法人税等の支払いが356百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動では、主に、利用者へのサービス向上及び営業体制の強化のために、事業用バスやその他の事業に係る設備投資等、有形固定資産の取得に資金を使用しております。当連結会計年度におきましては、2,879百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、1,289百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が217百万円減少したものの、定期預金の預入による支出が1,201百万円増加したこと等によるものであります。



財務活動では、配当金の支払、自己株式の取得に資金を使用しております。当連結会計年度におきましては488百万円の支出となりました。これは、短期借入金の返済が減少したものの、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の4,646百万円から1,185百万円減少し、3,460百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境は、非常に厳しい競争の中にあります。主要な事業である旅客自動車運送事業につきましては、過疎化、少子高齢化による輸送需要の減少が続いております。建設業につきましては、公共事業の減少や受注競争の激化等、依然として厳しい環境が続いています。不動産事業につきましては、テナントビルにおいては新規出店の減少、企業の業務縮小の動きが見られ、賃貸料の値下げ等契約条件の引き下げが引き続き懸念されます。この状態が今後も継続する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、この厳しい状況を克服し、企業間競争を勝ち抜くために、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め経営体質の強化を図ってまいります。

事業別の戦略と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは利用者のサービス向上及び営業体制の強化を目的とし、旅客自動車運送事業を中心に全体で1,470百万円の設備投資を実施いたしました。

旅客自動車運送事業におきましては、営業用バスの購入等、1,444百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌北営業所 (札幌市東区) 他 全17営業所	旅客自動車 運送事業	運行管理 設備	1,216,340	3,178,443	3,623,992 (315,674) [66,816]	165,405	8,184,181	1,573	
サンケン札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	361,672		334,589 (533)	1,338	697,601		
キョウエイ札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	241,959		104,405 (590)	866	347,231		
ニセコアンスプリ国際 スキー場 (虻田郡ニセコ町)	不動産事業 観光事業	スキー場	559,498 <135,856>	57,002	561,726 (1,364,407) [352,824] <9,999>	109,147 <722>	1,287,375	13	(注)5 (注)6
南郷の湯 (札幌市白石区)	公衆浴場業	公衆浴場	159,546		29,756 (8,549)	9,150	198,453	3	(注)7
はなまるうどん 札幌南郷店 (札幌市白石区)	飲食業	飲食店	28,192		2,071 (595)	1,352	31,615	2	

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌第一 観光バス(株)	本社 (札幌市豊平 区)	旅客自動車 運送事業	業務統括 設備	37,818	53,358	15,264 (6,659)	9,187	115,629	137	(注)8
(株)泰進建設	本社 (滝川市)	建設業	業務統括 設備	66,716	3,532	126,541 (29,879)	4,873	201,665	117	
勝井建設工 業(株)	本社 (岩見沢市)	建設業	業務統括 設備	22,452	2,663	39,530 (3,763)	313	64,959	21	
中央ビルメ ンテナンス (株)	本社、札幌事 業本部 (札幌市東区)	清掃業・ 警備業	業務統括 設備	10,761	9,707	374,220 (644)	15,089	409,778	404	(注)9
(株)中央バス 自動車学園	中央バス自動 車学校 (札幌市北区)	自動車教習 所	自動車教 習所	143,584	15,121	49,781 (32,819)	8,225	216,712	48	(注)10

(注)1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具器具備品の合計であります。

3 連結会社以外から賃借中の設備の帳簿価額又は面積を [ ] 内に外書きで、また連結会社以外へ賃貸中の設備の帳簿価額又は面積を < > 内に内書きでそれぞれ記載しております。

4 各事業所の設備には、当該事業所に所属する車庫・住宅・機材保管場所等が含まれております。

- 5 ニセコアンヌプリ国際スキー場の諸施設は、提出会社が子会社の中央バス観光商事(株)に賃貸しております。また、従業員数は中央バス観光商事(株)が雇用している従業員について記載しております。
- 6 関連会社の(株)ニュー三幸にロッジ・レストハウス等を賃貸しております。
- 7 従業員数は中央ビルメンテナンス(株)が雇用している従業員について記載しております。
- 8 提出会社から賃借中の建物及び構築物47,693千円、土地6,659㎡が含まれております。
- 9 提出会社から賃借中の建物7,338千円、土地191㎡が含まれております。
- 10 提出会社から賃借中の建物及び構築物1,832千円、土地32,819㎡が含まれております。
- 11 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	31,460,000	同左		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年5月20日	2,860	31,460		2,100,000		751,101

(注) 株式分割(無償交付)

分割比率 1 : 1.1

## (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	2	49	3	2	1,185	1,251	
所有株式数(単元)		4,055	82	14,036	5	21	13,007	31,206	254,000
所有株式数の割合(%)		12.99	0.26	44.97	0.02	0.07	41.68	100.00	

(注) 自己株式2,105,552株は、「個人その他」に2,105単元、「単元未満株式の状況」に552株を含めて記載しております。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,463	4.65
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	1,449	4.60
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,082	3.44
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤 信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社北星	北海道滝川市明神町2丁目1-15	345	1.09
株式会社菱友	北海道滝川市新町3丁目10-30	341	1.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	279	0.88
計		17,473	55.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,105,552株(6.69%)があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,105,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,101,000	29,101	同上
単元未満株式	普通株式 254,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		29,101	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式552株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内 1丁目8-6	2,105,000		2,105,000	6.69
計		2,105,000		2,105,000	6.69

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月13日～平成20年5月15日)	200,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	35,000	11,371,000
当事業年度における取得自己株式	0	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	165,000	68,629,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.5	85.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	82.5	85.7
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日及び平成20年9月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月16日～平成20年11月13日)	1,200,000	480,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	969,000	281,010,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	231,000	198,990,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.2	41.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	19.2	41.4

(注) 当社は、平成20年9月8日開催の取締役会において、株式数を当初(平成20年5月15日)決議した200,000株から1,000,000株増加させた1,200,000株、取得価額の総額を80,000,000円から400,000,000円増加させた480,000,000円とする旨の決議を行っております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日及び平成21年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成21年5月15日)	300,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	187,000	52,503,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	113,000	67,497,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.6	56.2
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合(%)	37.6	56.2

(注) 当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、株式数を当初(平成20年11月13日)決議した200,000株から100,000株増加させた300,000株、取得価額の総額を80,000,000円から40,000,000円増加させた120,000,000円とする旨の決議を行っております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月16日～平成21年11月12日)	300,000	105,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	105,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,629	4,150,401
当期間における取得自己株式	926	227,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,105,552		2,106,478	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、当社の主要な事業である旅客自動車運送事業が極めて公共性の高い事業であるという性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、企業体質及び財務体質の充実強化にも意を用い、安定配当の継続を基本方針といたしております。

また当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同様、1株当たり5円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は、34.01%となりました。

内部留保資金につきましては、営業用バスやワンマンバス機器等の購入等に充てる予定であります。これらは利用者へのサービス向上に寄与し、もって収益の維持・向上を通して株主各位への安定した利益還元につながるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	146	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	460	430	400	361	316
最低(円)	370	390	315	300	245

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	285	308	309	296	300	310
最低(円)	255	246	280	270	245	255

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		平尾 一 彌	昭和17年9月18日生	昭和41年4月 平成4年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 当社労務部長 当社取締役労務部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 中央バス総業(株)代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	19
専務取締役 (代表取締役)	総括 運輸部・ 貸切旅行 事業部担当	牧野 和 夫	昭和23年4月17日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社バス事業本部乗合事業部長 当社乗合事業部長 当社営業部長 当社運輸部長 当社取締役小樽事業部長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役 中央バスビジネスサービス(株) 代表取締役社長 当社代表取締役専務(現任)	(注)2	18
常務取締役	札幌事業部長	加藤 幸 嗣	昭和23年10月13日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長兼広報室長 当社取締役運輸部長 当社常務取締役(現任)	(注)2	94
常務取締役	関連事業部担当	平 間 俊 一	昭和23年8月26日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社関連事業部長 当社取締役関連事業部長 当社常務取締役(現任) 中央バスビジネスサービス(株) 代表取締役社長(現任)	(注)2	17
常務取締役	総務部・ 労務部担当 内部監査室長 兼務	今 雅 基	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社労務部長 当社取締役労務部長 当社常務取締役(現任)	(注)2	12
常務取締役	整備部担当 経営企画室長兼 整備部長	児 玉 康	昭和25年8月10日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社整備部長 当社取締役整備部長 当社取締役経営企画室長兼整備部 長 ファーストソニック(株)代表取締役 社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	11
取締役	総務部長	大 森 正 昭	昭和26年9月5日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)2	11
取締役	空知事業部長	久 保 田 勝 利	昭和19年2月2日生	昭和37年3月 平成11年4月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社空知事業部長 北空知バス(株)(現 空知中央バス (株))代表取締役社長(現任) 当社取締役空知事業部長(現任)	(注)2	17
取締役	労務部長	橋 本 雄 二	昭和29年1月1日生	昭和51年4月 平成18年8月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役小樽事業部長 当社取締役労務部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		戸井 宣夫	昭和17年1月15日生	昭和48年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役小樽事業部長 当社常務取締役 中央ビルメンテナンス㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) ㈱泰進建設代表取締役社長(現任)	(注)2	38
取締役		村上 公彦	昭和17年9月28日生	昭和42年4月 平成4年3月 平成7年5月 平成17年6月 平成17年6月 当社入社 当社空知事業部長 二セコバス㈱代表取締役社長 中央バス観光商事㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	35
常勤監査役		佐藤 孝	昭和15年7月3日生	昭和34年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 当社入社 当社札幌乗合事業部長 当社取締役空知事業部長 当社取締役労務部長 当社取締役札幌事業部長 中央観光バス㈱代表取締役社長 当社取締役 当社取締役退任 札幌第一観光バス㈱取締役 当社監査役(現任)	(注)3	24
監査役		北市 久淑	昭和9年7月29日生	昭和40年9月 昭和49年11月 平成12年5月 平成12年10月 平成13年6月 公認会計士登録(現任) 監査法人榮光会計事務所(現新日本有限責任監査法人)代表社員 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人)退社 北市公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		富岡 公治	昭和16年7月16日生	昭和46年9月 昭和47年4月 昭和49年8月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成16年6月 最高裁判所司法修習生 札幌弁護士会入会(水原法律事務所勤務) 富岡公治法律事務所所長(現任) 札幌弁護士会副会長 札幌弁護士会常議員会議長 当社監査役(現任)	(注)3	1
計						307

(注) 1 監査役北市久淑及び富岡公治の両氏は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、バス事業の基本である「安全輸送」と「旅客サービス」を通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本理念とし、変化する経営環境に対応して企業競争力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性と公正な経営システムを強化することを重要課題としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役11名で構成されております。取締役会は、年4回四半期ごとに開催するほか必要に応じて開催し、経営の基本方針及び法令、定款、取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定及び業務執行状況に対する監督機能の充実に努めております。

また、常務会及び経営改革会議を随時開催し、常務会においては、重要事項の決定等について取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行い、経営改革会議では、経営判断・事業計画その他職務執行に関する重要事項を協議しております。

さらに、毎月開催される部長会及び連絡会では、社長以下取締役・監査役出席のもと、事業計画の執行状況及び収支状況の報告、輸送の安全に関する情報提供等が行われ、職務執行の監視体制強化が図られております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し経営監視に努めるとともに、業務の適正な運営・実施状況の調査及び業務能率の改善を図ることを目的とした監査を適宜実施しております。

#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、社内体制及び諸規程の整備を行い内部統制システムの強化を図っております。

企業倫理体制及び危機管理体制の確立・周知・定着を図るため、代表取締役社長を委員長とした「企業倫理委員会」を設置し、グループ会社を含む役員及び従業員が実践すべき行動規範として「中央バスグループ企業倫理規範」を制定しております。また、法令及び社内規程を遵守し適正に会社業務を行い、業務の適法性・効率性の確保、危機管理の徹底に努めるため、取締役会に直属する部署として「内部監査室」を設置するとともに、法令違反行為等の未然防止のため、内部通報窓口を設けております。

#### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室(人員構成5名、うち専任3名)が、各部門から独立した立場で法令、定款、社内規程等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査しております。

監査役監査は、各監査役が、業務の適正な運営・実施状況の調査及び業務能率の改善を図ることを目的とし、適宜実施しております。なお、会計監査人の新日本有限責任監査法人から、業務及び会計上の諸課題について適切な助言を受け、それを監査役監査に生かしております。

#### ニ 会計監査の状況

会計監査については、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石若保志氏、大橋洋史氏及び坂野健弥氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他15名で構成されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

#### ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していません。

当社の社外監査役は、北市久淑氏と富岡公治氏の両名であり、当社との資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は、各社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

#### ヘ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

ト 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

チ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会特別決議の定足数の充足に確実性を期し、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機管理規程を定め、不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家の助言のもと迅速な対応を行い、損害の発生を最小限にとどめる体制を整備しております。また、情報セキュリティに関する諸規程及び対策基準を整備し、継続的な教育等を実施しております。

当事業年度中に当社が支払った役員報酬

区分	人員	報酬額	報酬等の合計額 (役員退職引当金繰入額を含む)
取締役	12名	97,513千円	110,113千円
監査役 (うち社外)	3名 (2名)	16,920千円 ( 8,400千円)	18,520千円 ( 9,000千円)
合計	15名	114,433千円	128,633千円

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			20	
連結子会社				
計			20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、第65期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に準拠し、第66期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第65期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第66期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 5,314,634	2 5,420,058
受取手形及び売掛金	4,191,264	3,729,344
たな卸資産	512,065	-
販売用不動産	-	82,768
原材料及び貯蔵品	-	131,902
未成工事支出金	-	56,453
繰延税金資産	339,890	135,248
短期貸付金	20,080	-
その他	484,980	229,070
貸倒引当金	3,895	5,024
流動資産合計	10,859,020	9,779,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,965,823	18,444,208
減価償却累計額	13,331,331	13,212,210
建物及び構築物（純額）	5,634,492	5,231,998
機械及び装置	2,879,545	2,773,833
減価償却累計額	2,550,350	2,461,926
機械及び装置（純額）	329,194	311,906
車両運搬具	26,205,623	25,474,656
減価償却累計額	22,424,767	22,063,878
車両運搬具（純額）	3,780,856	3,410,778
工具、器具及び備品	1,529,404	1,374,762
減価償却累計額	1,331,870	1,195,944
工具、器具及び備品（純額）	197,534	178,817
土地	2 10,847,522	2 10,734,248
建設仮勘定	-	10,568
有形固定資産合計	20,789,600	19,878,317
無形固定資産		
投資その他の資産	128,745	93,253
投資有価証券	1 3,459,038	1 2,349,496
長期貸付金	819	-
長期前払費用	46,908	47,837
繰延税金資産	279,114	286,715
その他	339,239	387,163
貸倒引当金	55,056	146,041
投資その他の資産合計	4,070,063	2,925,171
固定資産合計	24,988,409	22,896,743
資産合計	35,847,430	32,676,564

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,542,508	1,752,106
未払費用	508,097	432,757
未払消費税等	185,853	119,101
未払法人税等	69,083	107,813
前受金	275,278	212,427
賞与引当金	677,377	198,091
完成工事補償引当金	15,911	1,901
工事損失引当金	1,022	980
設備関係支払手形	768,087	699,260
設備関係未払金	153,233	193,496
その他	775,460	763,936
流動負債合計	5,971,913	4,481,871
固定負債		
繰延税金負債	426,408	170,135
退職給付引当金	3,066,919	2,614,147
役員退職慰労引当金	235,666	252,609
その他	353,711	338,799
固定負債合計	4,082,706	3,375,691
負債合計	10,054,620	7,857,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	22,705,366	22,828,063
自己株式	778,975	1,116,639
株主資本合計	24,777,492	24,562,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	913,694	131,916
評価・換算差額等合計	913,694	131,916
少数株主持分	101,623	124,559
純資産合計	25,792,809	24,819,001
負債純資産合計	35,847,430	32,676,564



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車運送事業営業収益	21,779,254	21,426,271
完成工事高	8,562,996	7,433,333
その他の事業収益	5,388,683	5,455,938
<b>売上高合計</b>	<b>35,730,934</b>	<b>34,315,543</b>
<b>売上原価</b>		
旅客自動車運送事業営業費	<sup>2</sup> 18,920,346	<sup>2</sup> 17,857,930
完成工事原価	<sup>2</sup> 8,023,917	<sup>2</sup> 7,169,150
その他の事業売上原価	<sup>2</sup> 5,689,275	<sup>2</sup> 5,891,125
<b>売上原価合計</b>	<b>32,633,539</b>	<b>30,918,206</b>
<b>売上総利益</b>	<b>3,097,394</b>	<b>3,397,337</b>
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,461,522	<sup>1</sup> 2,265,165
<b>営業利益</b>	<b>635,872</b>	<b>1,132,172</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17,071	16,768
受取配当金	51,702	38,936
助成金収入	7,743	8,357
持分法による投資利益	11,381	6,749
その他	30,237	38,844
<b>営業外収益合計</b>	<b>118,136</b>	<b>109,655</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,815	1,060
たな卸資産廃棄損	1,504	-
有価証券運用損	1,582	2,800
自己株式取得費用	-	1,145
その他	579	757
<b>営業外費用合計</b>	<b>5,482</b>	<b>5,763</b>
<b>経常利益</b>	<b>748,525</b>	<b>1,236,065</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 7,874	<sup>3</sup> 38,530
補助金収入	86,691	94,310
その他	13,802	17,790
<b>特別利益合計</b>	<b>108,368</b>	<b>150,631</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 188,263	<sup>4</sup> 242,836
固定資産圧縮損	<sup>5</sup> 79,061	<sup>5</sup> 85,750
減損損失	<sup>6</sup> 13,487	<sup>6</sup> 66,949
貸倒引当金繰入額	-	92,242
たな卸資産評価損	-	64,626
その他	45,296	25,860
<b>特別損失合計</b>	<b>326,107</b>	<b>578,265</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>530,785</b>	<b>808,431</b>
法人税、住民税及び事業税	105,667	103,150
法人税等調整額	279,812	407,022
<b>法人税等合計</b>	<b>385,480</b>	<b>510,172</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,793	22,936
<b>当期純利益</b>	<b>147,098</b>	<b>275,322</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,101	751,101
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,711,726	22,705,366
当期変動額		
剰余金の配当	153,458	152,625
当期純利益	147,098	275,322
当期変動額合計	6,359	122,696
当期末残高	22,705,366	22,828,063
<b>自己株式</b>		
前期末残高	722,879	778,975
当期変動額		
自己株式の取得	56,096	337,663
当期変動額合計	56,096	337,663
当期末残高	778,975	1,116,639
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,839,948	24,777,492
当期変動額		
剰余金の配当	153,458	152,625
当期純利益	147,098	275,322
自己株式の取得	56,096	337,663
当期変動額合計	62,456	214,966
当期末残高	24,777,492	24,562,525

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,760,403	913,694
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	846,708	781,778
<b>当期変動額合計</b>	846,708	781,778
<b>当期末残高</b>	913,694	131,916
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,760,403	913,694
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	846,708	781,778
<b>当期変動額合計</b>	846,708	781,778
<b>当期末残高</b>	913,694	131,916
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	103,416	101,623
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,793	22,936
<b>当期変動額合計</b>	1,793	22,936
<b>当期末残高</b>	101,623	124,559
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,703,768	25,792,809
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	153,458	152,625
当期純利益	147,098	275,322
自己株式の取得	56,096	337,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	848,501	758,842
<b>当期変動額合計</b>	910,958	973,808
<b>当期末残高</b>	25,792,809	24,819,001

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	530,785	808,431
減価償却費	2,148,148	2,046,132
減損損失	13,487	66,949
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	46	92,114
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	33,041	479,285
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	539,091	452,772
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	113,425	16,942
受取利息及び受取配当金	68,773	55,704
支払利息	1,815	1,060
持分法による投資損益 ( は益 )	11,381	6,749
有形固定資産除却損	55,449	183,892
有形固定資産売却損益 ( は益 )	123,902	19,927
売上債権の増減額 ( は増加 )	64,730	463,025
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	53,152	240,941
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	171,034	154,479
仕入債務の増減額 ( は減少 )	45,224	790,401
未払費用の増減額 ( は減少 )	11,098	75,391
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	27,257	66,751
前受金の増減額 ( は減少 )	58,560	62,850
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	253,685	13,789
その他	117,744	3,440
小計	2,263,630	2,086,759
利息及び配当金の受取額	68,827	55,451
利息の支払額	1,857	1,009
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	314,459	41,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016,140	2,182,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,724,694	2,925,722
定期預金の払戻による収入	1,668,043	1,644,621
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の売却による収入	-	100,184
有形固定資産の取得による支出	1,788,445	1,571,260
有形固定資産の売却による収入	223,538	101,357
投資有価証券の取得による支出	34,608	138,177
投資有価証券の売却による収入	250	160
貸付けによる支出	170,000	33,300
貸付金の回収による収入	255,128	52,778
その他	19,740	10,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,590,529	2,879,990
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	200,000	3,000
自己株式の取得による支出	56,348	338,808
配当金の支払額	153,458	152,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,807	488,433
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	15,804	1,185,677
現金及び現金同等物の期首残高	4,630,583	4,646,387
現金及び現金同等物の期末残高	4,646,387	3,460,710

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(13社)を連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名 中央バス総業(株) 中央振興(株) (株)ニュー三幸	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券</li> <li>時価のあるもの</li> <li>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの</li> <li>移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>評価基準 原価法</p> <p>評価方法 先入先出法。</p> <p>ただし、建設業については個別法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 満期保有目的の債券</li> <li>償却原価法(定額法)</li> <li>・ 其他有価証券</li> <li>時価のあるもの</li> <li>同左</li> <li>時価のないもの</li> <li>同左</li> </ul> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>評価基準 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>評価方法 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は3,065千円、税金等調整前当期純利益は67,691千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44,474千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ203,998千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械及び装置の減価償却費については、改正後の耐用年数により算定する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度から、支給年度の業績に基づいて支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ハ)完成工事補償引当金の計上基準 完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合による実績率により補償見積額を計上しております。</p> <p>(ニ)工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ510,633千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金の計上基準 同左</p> <p>(ニ)工事損失引当金の計上基準 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、ニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が58,255千円発生しております。 この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、退職給付費用は19,418千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,418千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	(4) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産廃棄損」は80千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損」は19,508千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ194,199千円、170,244千円、147,621千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社株式 211,713千円	1 関連会社株式 214,909千円
2 担保資産 (1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) ㈱シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。	2 担保資産 (1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) ㈱シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。
3 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	3 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額 7,380,000千円	当座貸越極度額 7,380,000千円
借入実行残高	借入実行残高 3,000
差引額 7,380,000	差引額 7,377,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
旅客自動車				旅客自動車			
	運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)		運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
人件費	560,042	418,471	691,257	人件費	532,775	391,338	618,136
賞与引当金繰入額	38,753	18,910	23,058	賞与引当金繰入額		16,962	24,178
退職給付引当金繰入額	4,221	8,157	5,168	退職給付引当金繰入額	10,504	9,395	5,210
役員退職慰労引当金繰入額	16,638	7,743	7,099	役員退職慰労引当金繰入額	17,026	8,711	7,150
減価償却費	57,816	9,191	26,641	減価償却費	51,505	10,320	21,142
租税公課	54,402	9,839	6,287	租税公課	52,108	9,234	5,012
2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。				2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。			
旅客自動車				旅客自動車			
	運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)		運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
賞与引当金繰入額	493,638	38,196	64,820	賞与引当金繰入額	63,503	33,657	57,452
退職給付引当金繰入額	51,765	17,485	16,413	退職給付引当金繰入額	72,573	19,206	15,142
役員退職慰労引当金繰入額			2,088	役員退職慰労引当金繰入額			1,663
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。				3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。			
			(千円)				(千円)
車両運搬具			2,516	車両運搬具			1,694
土地			5,357	土地			36,835
計			7,874	計			38,530
4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。				4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。			
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)		売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物	2,490	41,836	44,326	建物及び構築物		149,700	149,700
機械及び装置		8,100	8,100	機械及び装置		17,898	17,898
車両運搬具	42,885	3,383	46,269	車両運搬具	34,944	8,843	43,787
工具、器具及び備品		2,129	2,129	工具、器具及び備品	3	7,450	7,453
土地	86,401		86,401	土地	23,511		23,511
長期前払費用		1,036	1,036	無形固定資産		485	485
計	131,776	56,486	188,263	計	58,458	184,378	242,836
5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。				5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。			
国庫補助金等の圧縮記帳		79,061千円		国庫補助金等の圧縮記帳		85,750千円	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。				6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産 (6件)	土地	石狩市他	13,487	賃貸物件 (1件)	土地、建物 及び構築物	富良野市	16,874
				遊休資産 (9件)	土地、建物 及び構築物	有珠郡 壮瞥町他	50,075

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,487千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしております。</p> <p>賃貸物件については、バスターミナルの廃止に伴い、使用目的を変更したことにより将来キャッシュ・フローで回収できなくなったため、また、遊休資産については今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,949千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物1,585千円、土地65,363千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、賃貸物件については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて計算しております。また、遊休資産については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 3,582,439	株 167,266	株	株 3,749,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,535株  
 取締役会決議に基づく取得による増加 143,000株  
 持分法適用関連会社を取得した  
 自己株式の当社帰属分 731株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,458	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの



決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,625	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 3,749,705	株 1,170,629	株	株 4,920,334

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,629株

取締役会決議に基づく取得による増加 1,156,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,625	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,772	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
	(平成20年3月31日)		(平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	5,314,634千円	現金及び預金勘定	5,420,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	668,246	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,959,347
現金及び現金同等物	4,646,387	現金及び現金同等物	3,460,710

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	85,416	55,114	16,969	13,331	車両運搬具	25,140	21,788	3,352
工具、器具 及び備品	112,572	59,361		53,210	工具、器具 及び備品	107,820	75,724	32,095
合計	197,988	114,476	16,969	66,542	合計	132,960	97,512	35,447
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額					1年内 24,387千円			
1年内 31,093千円					1年超 11,060			
1年超 35,447					計 35,447			
計 66,541								
リース資産減損勘定期末残高 3,085千円								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。					(注) 同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償 却費相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償 却費相当額			
(1) 支払リース料 33,652千円					(1) 支払リース料 34,179千円			
(2) リース資産減損勘定の取崩額 4,628千円					(2) リース資産減損勘定の取崩額 3,085千円			
(3) 減価償却費相当額 29,024千円					(3) 減価償却費相当額 31,093千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,428,595	2,851,415	1,422,819
(2) 債券			
(3) その他	1,000	1,002	2
小計	1,429,595	2,852,417	1,422,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	43,933	41,218	2,715
(2) 債券			
(3) その他	15,426	15,318	108
小計	59,360	56,536	2,823
合計	1,488,955	2,908,953	1,419,998

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行なっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
 その他有価証券

非上場株式 330,766千円

マネー・マネジメント・ファンド 7,604千円

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	118,184	117,063	1,120
(3) その他			
小計	118,184	117,063	1,120
合計	118,184	117,063	1,120

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	553,529	1,112,863	559,333
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,000	1,001	1
小計	554,529	1,113,864	559,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	919,355	538,146	381,209
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	20,000	16,040	3,960
その他			
(3) その他	14,032	12,013	2,019
小計	953,388	566,199	387,189
合計	1,507,918	1,680,064	172,145

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行なっております。

3 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
其他有価証券

非上場株式 328,702千円

マネー・マネジメント・ファンド 7,635千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		16,040	118,184	
(3) その他				
2. その他				
合計		16,040	118,184	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,330,030</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,593,869</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,263,838</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 0.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高873,175千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	20,330,030	年金財政計算上の給付債務の額	21,593,869	差引額	1,263,838	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,324,945</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,773,853</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,448,907</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 0.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高782,705千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	15,324,945	年金財政計算上の給付債務の額	22,773,853	差引額	7,448,907																								
年金資産の額	20,330,030																																				
年金財政計算上の給付債務の額	21,593,869																																				
差引額	1,263,838																																				
年金資産の額	15,324,945																																				
年金財政計算上の給付債務の額	22,773,853																																				
差引額	7,448,907																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,208,567</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,977,699</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,230,867</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">756,427</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">592,479</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,066,919</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">3,066,919</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	5,208,567	ロ 年金資産	1,977,699	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,230,867	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	756,427	ヘ 未認識過去勤務債務	592,479	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,066,919	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト - チ)	3,066,919	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,658,946</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,338,376</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,320,569</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">903,915</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">197,493</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,614,147</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">2,614,147</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	4,658,946	ロ 年金資産	1,338,376	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,320,569	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	903,915	ヘ 未認識過去勤務債務	197,493	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,614,147	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト - チ)	2,614,147
イ 退職給付債務	5,208,567																																				
ロ 年金資産	1,977,699																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,230,867																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																					
ホ 未認識数理計算上の差異	756,427																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	592,479																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,066,919																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト - チ)	3,066,919																																				
イ 退職給付債務	4,658,946																																				
ロ 年金資産	1,338,376																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,320,569																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																					
ホ 未認識数理計算上の差異	903,915																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	197,493																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,614,147																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト - チ)	2,614,147																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">281,485</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">92,001</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50,552</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,169</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">394,986</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">6,882</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	281,485	ロ 利息費用	92,001	ハ 期待運用収益	50,552	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		ホ 数理計算上の差異の費用処理額	65,169	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	394,986	ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,882	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">265,164</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">85,326</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43,734</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,054</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">414,404</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">32,595</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	265,164	ロ 利息費用	85,326	ハ 期待運用収益	43,734	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		ホ 数理計算上の差異の費用処理額	75,054	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	414,404	ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	32,595
イ 勤務費用	281,485																												
ロ 利息費用	92,001																												
ハ 期待運用収益	50,552																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額																													
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	65,169																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	394,986																												
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,882																												
イ 勤務費用	265,164																												
ロ 利息費用	85,326																												
ハ 期待運用収益	43,734																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額																													
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	75,054																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	414,404																												
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	32,595																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 総合設立の厚生年金基金に対する掛金拠出額 2,164千円は上記には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 総合設立の厚生年金基金に対する掛金拠出額 2,934千円は上記には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 275,742千円	賞与引当金 82,037千円
繰越欠損金 28,994	繰越欠損金 62,251
未払費用 79,625	未払費用 55,727
その他 19,052	その他 41,526
繰延税金資産(流動)小計 403,415	繰延税金資産(流動)小計 241,542
評価性引当額 58,766	評価性引当額 103,538
繰延税金資産(流動)合計 344,648	繰延税金資産(流動)合計 138,004
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収還付労働保険料 1,436	未収還付労働保険料 2,170
未収還付事業税 1,994	その他 584
その他 1,326	繰延税金負債(流動)合計 2,755
繰延税金負債(流動)合計 4,757	繰延税金資産(流動)の純額 135,248
繰延税金資産(流動)の純額 339,890	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 1,017,507千円
退職給付引当金 247,584千円	固定資産に係る未実現利益 324,944
固定資産に係る未実現利益 126,259	減損損失 174,500
減損損失 14,791	有価証券評価損 148,805
役員退職慰労引当金 41,938	役員退職慰労引当金 80,823
繰越欠損金 176,504	繰越欠損金 227,690
その他 70,329	その他 110,610
繰延税金資産(固定)小計 677,407	繰延税金資産(固定)小計 2,084,883
評価性引当額 366,565	評価性引当額 691,491
繰延税金資産(固定)合計 310,842	繰延税金資産(固定)合計 1,393,391
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 30,930	固定資産圧縮積立金 1,029,397
その他有価証券評価差額金 529	その他有価証券評価差額金 50,886
その他 267	その他 26,392
繰延税金負債(固定)合計 31,727	繰延税金負債(固定)合計 1,106,676
繰延税金資産(固定)の純額 279,114	繰延税金資産(固定)の純額 286,715
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
子会社資産評価替 155,262千円	子会社資産評価替 155,262千円
その他有価証券評価差額金 573,737	その他 56,610
固定資産圧縮積立金 1,020,561	繰延税金負債(固定)合計 211,872
その他 65,235	繰延税金資産(固定)
繰延税金負債(固定)合計 1,814,795	繰越欠損金 258,176
繰延税金資産(固定)	有価証券評価損 22,893
繰越欠損金 156,461	退職給付引当金 31,536
有価証券評価損 162,253	固定資産に係る未実現利益 41,736
退職給付引当金 971,080	その他 12,627
減損損失 158,870	繰延税金資産(固定)小計 366,970
固定資産に係る未実現利益 202,515	評価性引当額 325,233
役員退職慰労引当金 43,611	繰延税金資産(固定)合計 41,736
その他 54,010	繰延税金負債(固定)の純額 170,135
繰延税金資産(固定)小計 1,748,803	
評価性引当額 360,416	
繰延税金資産(固定)合計 1,388,387	
繰延税金負債(固定)の純額 426,408	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9
欠損金	21.2	欠損金	4.6
住民税均等割額	6.3	貸倒引当金繰入限度超過額	4.6
減損損失	1.0	住民税均等割額	4.1
回収可能性の見直し	2.1	減損損失	3.4
その他	1.8	たな卸資産評価損	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>72.6</u>	固定資産に係る未実現利益	1.4
		回収可能性の見直し	0.8
		その他	0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.1</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	21,779,254	8,562,996	2,002,213	502,091	798,105	2,086,273	35,730,934		35,730,934
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	83,862	226,253	961,200	554,385	11,656	1,007,186	2,844,544	(2,844,544)	
計	21,863,117	8,789,250	2,963,413	1,056,477	809,761	3,093,459	38,575,479	(2,844,544)	35,730,934
営業費用	21,533,220	8,803,087	2,932,543	629,721	954,048	3,124,008	37,976,631	(2,881,568)	35,095,062
営業利益又は 営業損失( )	329,896	13,837	30,869	426,755	144,287	30,549	598,847	37,024	635,872
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	15,500,510	4,009,635	1,161,666	7,478,008	123,173	1,118,062	29,391,056	6,456,373	35,847,430
減価償却費	1,786,370	20,852	24,736	272,293	12,466	86,129	2,202,849	(54,701)	2,148,148
減損損失	5,711	7,776					13,487		13,487
資本的支出	1,228,081	13,597	30,040	50,086	5,157	82,957	1,409,920	(17,605)	1,392,314

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度まで(6) その他の事業に記載しておりました「保険代理店業」につきましては、事業を行っている中央振興(株)が、前連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社になったため、セグメントから除外しております。

(1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計監理

(3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業.....索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4 営業費用の配賦方法の変更

従来、中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用については、配賦不能営業費として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに配賦することに变更いたしました。

この変更は、営業費用の配賦方法を同社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより明瞭に表示するため行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額				22,419	25,633	9,424	57,476	(57,476)	
営業利益の減少額( )又は営業損 失の増加額( )				22,419	25,633	9,424	57,476	57,476	

5 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,832,246千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

7 有形固定資産の減価償却方法

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	33,549	254	1,590	4,897	360	4,126	44,779	(305)	44,474
営業利益の減少額( )又は営業損失の増加額( )	33,549	254	1,590	4,897	360	4,126	44,779	305	44,474

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	179,266	2,366	989	23,319	323	3,630	209,895	(5,897)	203,998
営業利益の減少額( )又は営業損失の増加額( )	179,266	2,366	989	23,319	323	3,630	209,895	5,897	203,998

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,426,271	7,433,333	2,037,831	589,240	740,486	2,088,380	34,315,543		34,315,543
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	84,752	308,407	1,122,900	550,980	14,935	1,284,234	3,366,211	(3,366,211)	
計	21,511,024	7,741,741	3,160,732	1,140,220	755,421	3,372,615	37,681,755	(3,366,211)	34,315,543
営業費用	20,694,942	7,857,335	3,042,864	689,411	937,949	3,347,873	36,570,377	(3,387,006)	33,183,371
営業利益又は 営業損失( )	816,081	115,594	117,867	450,809	182,527	24,741	1,111,378	20,794	1,132,172
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	14,456,458	3,355,846	1,300,937	7,005,578	114,259	1,288,498	27,521,579	5,154,985	32,676,564
減価償却費	1,731,241	15,446	23,789	245,938	13,100	72,259	2,101,776	(55,643)	2,046,132
減損損失	48,290	1,913		16,984			67,187	(237)	66,949
資本的支出	1,444,113	730	23,645	16,016	14,543	4,710	1,503,760	(33,453)	1,470,307

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。

(1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計監理

(3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業.....索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は5,709,374千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、営業利益は「旅客自動車運送事業」で3,065千円減少しております。

7 賞与引当金の計上基準

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度から、支給年度の業績に基づいて支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。

この変更により、営業利益は「旅客自動車運送事業」で507,690千円、「不動産事業」で2,026千円及び「その他の事業」で917千円それぞれ増加しております。

8 退職給付引当金の計上基準

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度において、ニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が58,255千円発生しております。

この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、営業利益は「旅客自動車運送事業」で19,418千円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	927.14円	1株当たり純資産額	930.47円
1株当たり当期純利益	5.30円	1株当たり当期純利益	10.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	25,792,809	24,819,001
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	101,623	124,559
(うち少数株主持分(千円))	(101,623)	(124,559)
普通株式に係る純資産額(千円)	25,691,186	24,694,441
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	3,749,705	4,920,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,710,295	26,539,666

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	147,098	275,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,098	275,322
普通株式の期中平均株式数(株)	27,756,475	27,094,331

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
記載すべき事項は、ありません。	北海道開発設備電業(株)の主要な取引先である(株)宮川建設は、平成21年6月11日、札幌地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。同日現在における同社に対する債権は、63,688千円であります。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		3,000	1.9	
その他有利子負債				
建物建設協力預り金(1年以内)	8,099	8,099	1.5	平成22年
リース債務(1年以内)				
建物建設協力預り金(1年超)	16,198	8,099	1.5	
リース債務(1年超)				
合計	24,297	19,198		

(注) 1 建物建設協力預り金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
建物建設協力預り金	8,099			
リース債務				

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	7,380,000千円
借入実行残高	3,000
差引額	7,377,000

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	6,820,059	7,407,823	8,329,339	11,758,321
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	39,492	181,854	65,582	600,487
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	127,292	46,649	32,644	323,321
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	4.59	1.70	1.22	12.17

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	第65期 (平成20年3月31日)	第66期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,496,048	2,838,855
売掛金	923,555	941,148
貯蔵品	93,585	-
原材料及び貯蔵品	-	64,042
繰延税金資産	251,829	57,071
短期貸付金	200,000	200,000
その他	221,650	106,498
貸倒引当金	2,573	2,724
流動資産合計	4,184,095	4,204,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,555,740	1 12,134,026
減価償却累計額	8,554,892	8,426,961
建物（純額）	4,000,848	3,707,064
構築物	1 4,596,807	1 4,467,754
減価償却累計額	3,697,186	3,636,083
構築物（純額）	899,620	831,671
機械及び装置	1 2,832,716	1 2,740,898
減価償却累計額	2,495,885	2,421,922
機械及び装置（純額）	336,831	318,976
車両運搬具	1 24,009,979	1 23,705,804
減価償却累計額	20,443,533	20,419,725
車両運搬具（純額）	3,566,446	3,286,079
工具、器具及び備品	1 1,098,052	1 991,069
減価償却累計額	960,583	867,603
工具、器具及び備品（純額）	137,469	123,466
土地	1 9,209,901	1 9,098,166
建設仮勘定	-	10,568
有形固定資産合計	18,151,116	17,375,993
無形固定資産		
ソフトウェア	1 77,074	1 49,145
電話加入権	8,661	8,661
施設利用権	2,824	2,457
無形固定資産合計	88,560	60,264

	第65期 (平成20年3月31日)	第66期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,152,702	2,050,884
関係会社株式	1,157,106	1,157,106
関係会社長期貸付金	430,165	371,000
破産更生債権等	4,662	2,805
長期前払費用	1 37,148	1 39,744
敷金及び保証金	73,329	70,821
その他	25,733	15,068
貸倒引当金	48,236	47,057
投資その他の資産合計	4,832,612	3,660,374
<b>固定資産合計</b>	<b>23,072,289</b>	<b>21,096,633</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,256,384</b>	<b>25,301,525</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	565,115	571,672
未払金	127,504	154,437
未払費用	333,946	270,572
未払消費税等	92,869	46,285
未払法人税等	52,173	42,547
前受金	74,728	80,278
預り金	424,071	423,410
賞与引当金	466,891	-
設備関係支払手形	768,087	699,260
設備関係未払金	193,172	376,118
その他	16,455	16,151
流動負債合計	3,115,017	2,680,733
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	532,265	231,713
退職給付引当金	2,352,959	1,948,527
役員退職慰労引当金	94,344	108,544
長期預り敷金保証金	288,390	282,438
その他	109	-
固定負債合計	3,268,069	2,571,224
<b>負債合計</b>	<b>6,383,086</b>	<b>5,251,957</b>

	第65期 (平成20年3月31日)	第66期 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,100,000	2,100,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	751,101	751,101
資本剰余金合計	751,101	751,101
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	525,000	525,000
<b>その他利益剰余金</b>		
土地圧縮積立金	899,565	899,565
償却資産圧縮積立金	594,710	573,420
特別償却準備金	12,724	38,703
配当準備積立金	393,000	393,000
別途積立金	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金	1,218,821	1,501,222
利益剰余金合計	17,443,822	17,730,912
自己株式	328,929	666,592
株主資本合計	19,965,994	19,915,420
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	907,304	134,146
評価・換算差額等合計	907,304	134,146
純資産合計	20,873,298	20,049,567
負債純資産合計	27,256,384	25,301,525

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第65期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車運送事業営業収益	19,791,170	19,638,082
貸切旅行事業営業収益	795,975	887,332
不動産事業営業収益	807,254	814,158
その他の事業収益	577,399	576,501
売上高合計	21,971,800	21,916,074
<b>売上原価</b>		
旅客自動車運送事業営業費	18,636,401	18,150,907
貸切旅行事業営業費	792,349	877,163
不動産事業営業費	506,422	520,409
その他の事業売上原価	548,625	547,781
売上原価合計	20,483,798	20,096,261
<b>売上総利益</b>	1,488,002	1,819,812
一般管理費	<sup>1</sup> 846,235	<sup>1</sup> 761,256
<b>営業利益</b>	641,767	1,058,556
<b>営業外収益</b>		
受取利息	14,966	17,255
受取配当金	<sup>7</sup> 59,667	<sup>7</sup> 46,847
その他	21,898	24,696
営業外収益合計	96,532	88,799
<b>営業外費用</b>		
支払利息	477	477
たな卸資産廃棄損	1,504	-
有価証券運用損	1,582	2,800
自己株式取得費用	-	1,145
その他	500	662
営業外費用合計	4,065	5,084
<b>経常利益</b>	734,234	1,142,270
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 4,573	<sup>2</sup> 38,275
補助金収入	85,544	90,106
その他	2,775	3,254
特別利益合計	92,892	131,635
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 41,059	<sup>3</sup> 54,953
固定資産除却損	<sup>4</sup> 51,498	<sup>4</sup> 189,711
固定資産圧縮損	<sup>5</sup> 79,061	<sup>5</sup> 85,750
減損損失	<sup>6</sup> 5,711	<sup>6</sup> 65,274
投資有価証券評価損	34,614	-
関係会社支援損	-	50,000
その他	15,128	5,606
特別損失合計	227,073	451,295
<b>税引前当期純利益</b>	600,053	822,610
法人税、住民税及び事業税	64,930	26,739
法人税等調整額	231,088	356,155
法人税等合計	296,019	382,895
<b>当期純利益</b>	304,034	439,715

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第65期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第66期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅客自動車運送事業営業費					
1 人件費		9,287,481		8,552,736	
(給料手当)		(6,559,113)		(6,348,529)	
(賞与)		(1,150,748)		(1,122,900)	
(賞与引当金繰入額)		(425,566)		(-)	
(退職給付引当金繰入額)		(60,268)		(63,149)	
(福利厚生費)		(1,198,860)		(1,134,933)	
(その他)		(13,460)		(9,522)	
2 燃料油脂費		2,367,598		2,342,720	
3 バス修繕費		1,011,443		1,162,373	
4 減価償却費		1,626,030		1,605,959	
5 支払保険料		220,982		172,692	
6 施設使用料		194,245		193,457	
7 租税公課		204,659		210,806	
8 運行委託費		1,174,300		1,141,600	
9 業務委託費		975,219		927,457	
10 その他		1,574,440	18,636,401	1,841,101	18,150,907
			91.0		90.3
貸切旅行事業営業費					
1 貸切バス買取料		644,154		716,922	
2 斡旋手数料		113,639		125,336	
3 その他		34,555	792,349	34,903	877,163
			3.9		4.4
不動産事業営業費					
1 人件費		37,697		46,157	
(給料手当)		(27,256)		(33,041)	
(賞与)		(5,382)		(6,621)	
(賞与引当金繰入額)		(1,425)		(-)	
(退職給付引当金繰入額)		(146)		(119)	
(福利厚生費)		(3,087)		(5,244)	
(その他)		(692)		(1,369)	
2 修繕費		53,772		78,657	
3 減価償却費		230,541		208,571	
4 施設使用料		23,345		24,396	
5 租税公課		82,425		80,889	
6 業務委託費		52,673		49,049	
7 その他		25,965	506,422	32,687	520,409
			2.5		2.6

区分	注記 番号	第65期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第66期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他の事業売上原価					
1 原材料費		123,536		124,515	
2 人件費		17,599		10,393	
(給料手当)		(11,522)		(7,083)	
(賞与)		(2,323)		(1,453)	
(賞与引当金繰入額)		(825)		(-)	
(退職給付引当金繰入額)		(73)		(424)	
(福利厚生費)		(3,000)		(2,280)	
3 修繕費		16,989		15,833	
4 減価償却費		33,038		27,093	
5 施設使用料		4,485		4,387	
6 租税公課		6,496		16,773	
7 水道光熱費		69,303		70,406	
8 備用品費		13,811		12,375	
9 諸手数料		13,341		14,534	
10 宣伝広告費		6,601		6,081	
11 業務委託費		207,664		208,377	
12 その他		35,754	548,625	37,009	547,781
			2.7		2.7
売上原価合計			20,483,798		20,096,261
			100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第65期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,101	751,101
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,101	751,101
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	899,701	899,565
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	135	-
当期変動額合計	135	-
当期末残高	899,565	899,565
<b>償却資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	632,796	594,710
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	1,641	19,099
償却資産圧縮積立金の取崩	39,727	40,389
当期変動額合計	38,085	21,290
当期末残高	594,710	573,420
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	4,658	12,724
当期変動額		
特別償却準備金の積立	9,064	28,790
特別償却準備金の取崩	997	2,810
当期変動額合計	8,066	25,979
当期末残高	12,724	38,703



	第65期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>買換資産積立金</b>		
前期末残高	46,839	-
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	46,839	-
当期変動額合計	46,839	-
当期末残高	-	-
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	393,000	393,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,000	393,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,800,000	13,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,800,000	13,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	991,250	1,218,821
当期変動額		
剰余金の配当	153,458	152,625
土地圧縮積立金の取崩	135	-
償却資産圧縮積立金の積立	1,641	19,099
償却資産圧縮積立金の取崩	39,727	40,389
特別償却準備金の積立	9,064	28,790
特別償却準備金の取崩	997	2,810
買換資産積立金の取崩	46,839	-
当期純利益	304,034	439,715
当期変動額合計	227,570	282,400
当期末残高	1,218,821	1,501,222
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,293,246	17,443,822
当期変動額		
剰余金の配当	153,458	152,625
当期純利益	304,034	439,715
当期変動額合計	150,576	287,089
当期末残高	17,443,822	17,730,912
<b>自己株式</b>		
前期末残高	273,077	328,929
当期変動額		
自己株式の取得	55,851	337,663
当期変動額合計	55,851	337,663
当期末残高	328,929	666,592

	第65期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,871,270	19,965,994
当期変動額		
剰余金の配当	153,458	152,625
当期純利益	304,034	439,715
自己株式の取得	55,851	337,663
当期変動額合計	94,724	50,573
当期末残高	19,965,994	19,915,420
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,760,631	907,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853,327	773,157
当期変動額合計	853,327	773,157
当期末残高	907,304	134,146
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,760,631	907,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853,327	773,157
当期変動額合計	853,327	773,157
当期末残高	907,304	134,146
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,631,901	20,873,298
当期変動額		
剰余金の配当	153,458	152,625
当期純利益	304,034	439,715
自己株式の取得	55,851	337,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853,327	773,157
当期変動額合計	758,602	823,731
当期末残高	20,873,298	20,049,567

【重要な会計方針】

項目	第65期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 評価基準 原価法</p> <p>評価方法 先入先出法</p>	<p>貯蔵品 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>評価方法 同左 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する貯蔵品につ いては、従来、原価法によっておりましたが、 当期から「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日)が適用されたことに伴い、原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)により算定 しております。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) a 平成10年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定額法 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	第65期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年 3月30日 法律第 6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当期から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37,140千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ191,997千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産                      取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(4) 長期前払費用                      均等償却</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期から機械及び装置の減価償却費については、改正後の耐用年数により算定する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産                      同左</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、当期から、支給年度の業績に基づいて支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ510,633千円増加しております。</p>

項目	第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

## 【表示方法の変更】

第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前期において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当期から区分掲記することといたしました。 なお、前期の「投資有価証券評価損」は17,373千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第65期 (平成20年3月31日)		第66期 (平成21年3月31日)	
1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。		1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。	
建物	852,034千円	建物	846,832千円
構築物	145,978	構築物	135,511
機械及び装置	14,120	機械及び装置	13,705
車両運搬具	313,197	車両運搬具	389,262
工具、器具及び備品	15,120	工具、器具及び備品	12,721
土地	11,212	土地	11,212
ソフトウェア	24,361	ソフトウェア	24,361
長期前払費用	19,150	長期前払費用	15,824
計	1,395,176	計	1,449,432
2 偶発債務 子会社である㈱シーピーツアーズの㈱ジャルツアーズほか5社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当期末における残高8,882千円)		2 偶発債務 子会社である㈱シーピーツアーズの㈱ジャルツアーズほか5社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当期末における残高6,638千円)	
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	3,500,000千円	当座貸越極度額	3,500,000千円
借入実行残高		借入実行残高	
差引額	3,500,000	差引額	3,500,000

( 損益計算書関係 )



第65期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第66期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	115,641千円	役員報酬	113,713千円
給料手当	255,120	給料手当	233,500
賞与	38,032	賞与	38,056
賞与引当金繰入額	37,224	退職給付引当金繰入額	10,541
役員退職慰労引当金繰入額	14,001	役員退職慰労引当金繰入額	14,200
福利厚生費	53,253	福利厚生費	47,471
減価償却費	56,208	減価償却費	49,760
租税公課	53,141	租税公課	50,619
業務委託費	56,863	業務委託費	47,526
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
車両運搬具	168千円	車両運搬具	1,439千円
土地	4,404	土地	36,835
計	4,573	計	38,275
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
車両運搬具	41,059千円	車両運搬具	31,178千円
		土地	23,774
		計	54,953
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物	33,463千円	建物	122,283千円
構築物	7,921	構築物	35,252
機械及び装置	7,419	機械及び装置	18,039
車両運搬具	1,131	車両運搬具	7,919
工具、器具及び備品	636	工具、器具及び備品	6,216
長期前払費用	926	計	189,711
計	51,498		
5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。		5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。	
国庫補助金等の圧縮記帳	79,061千円	国庫補助金等の圧縮記帳	85,750千円

第65期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第66期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
6 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。				6 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産 (2件)	土地	小樽市他	5,711	賃貸物件 (1件)	土地、建物及び構築物	富良野市	16,984
				遊休資産 (5件)	土地、構築物	有珠郡 壮瞥町他	48,290

<p style="text-align: center;">第65期                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p> <p>当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> <p>7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 9,462千円</p>	<p style="text-align: center;">第66期                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしております。</p> <p>賃貸物件については、バスターミナルの廃止に伴い、使用目的を変更したことにより将来キャッシュ・フローで回収できなくなったため、また、遊休資産については今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物744千円、構築物968千円、土地63,561千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、賃貸物件については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて計算しております。また、遊休資産については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> <p>7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 9,462千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	株 768,388	株 166,535	株	株 934,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,535株

取締役会決議に基づく取得による増加 143,000株

第66期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	株 934,923	株 1,170,629	株	株 2,105,552

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,629株

取締役会決議に基づく取得による増加 1,156,000株

(有価証券関係)

第65期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び第66期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第65期 (平成20年3月31日)	第66期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 188,623千円	未払費用 36,257千円
未払費用 58,618	その他 22,329
その他 24,553	繰延税金資産(流動)合計 58,587
繰延税金資産(流動)小計 271,795	繰延税金負債(流動)
評価性引当額 17,027	未収還付労働保険料 1,515
繰延税金資産(流動)合計 254,768	繰延税金負債(流動)合計 1,515
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)の純額 57,071
未収還付事業税 1,502	繰延税金負債(固定)
未収還付労働保険料 1,436	土地圧縮積立金 609,772千円
繰延税金負債(流動)合計 2,939	償却資産圧縮積立金 388,694
繰延税金資産(流動)の純額 251,829	特別償却準備金 26,235
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 50,886
土地圧縮積立金 609,772千円	繰延税金負債(固定)合計 1,075,588
償却資産圧縮積立金 403,126	繰延税金資産(固定)
特別償却準備金 8,625	退職給付引当金 787,205
その他有価証券評価差額金 512,836	役員退職慰労引当金 43,851
繰延税金負債(固定)合計 1,534,361	有価証券評価損 140,831
繰延税金資産(固定)	減損損失 76,746
退職給付引当金 950,595	その他 44,389
役員退職慰労引当金 38,114	繰延税金資産(固定)小計 1,093,024
有価証券評価損 139,359	評価性引当額 249,149
減損損失 50,014	繰延税金資産(固定)合計 843,875
その他 44,578	繰延税金負債(固定)の純額 231,713
繰延税金資産(固定)小計 1,222,663	
評価性引当額 220,568	
繰延税金資産(固定)合計 1,002,095	
繰延税金負債(固定)の純額 532,265	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3
減損損失 0.4	減損損失 3.3
回収可能性の見直し 4.8	回収可能性の見直し 1.8
住民税均等割額 4.6	住民税均等割額 3.2
その他 0.7	その他 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6

( 1株当たり情報 )

第65期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第66期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	683.81円	1株当たり純資産額	683.02円
1株当たり当期純利益	9.95円	1株当たり当期純利益	14.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第65期 (平成20年3月31日)	第66期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,873,298	20,049,567
普通株式に係る純資産額(千円)	20,873,298	20,049,567
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	934,923	2,105,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,525,077	29,354,448

2 1株当たり当期純利益

項目	第65期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第66期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	304,034	439,715
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,034	439,715
普通株式の期中平均株式数(株)	30,571,257	29,909,113

(重要な後発事象)

第65期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第66期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
記載すべき事項は、ありません。	記載すべき事項は、ありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	1,833,500	506,046
		KDDI(株)	1,024	473,088
		(株)日本航空	2,012,548	402,509
		(株)みずほフィナンシャルグループ	634,890	119,359
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	102,289
		北海道郵便通送(株)	138,000	58,650
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先)	200,000	50,000
		(株)札幌リゾート開発公社	100,000	50,000
		(株)マリンウェーブ小樽	600	30,000
		(株)テレビ北海道	400	20,000
		その他(56銘柄)	364,073	95,657
			小計	5,856,487
		計	5,856,487	1,907,599

## 【社債】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	20,000	20,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ 第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100,000	98,184
		小計	120,000	118,184
	その他 有価証券	オリックス(株) 第3回無担保新株予約権付社債	20,000	16,040
		小計	20,000	16,040
		計	140,000	134,224

## 【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	9,481,964	9,060
		小計	9,481,964	9,060
		計	9,481,964	9,060

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,555,740	21,665	443,379 (744)	12,134,026	8,426,961	251,222	3,707,064
構築物	4,596,807	38,449	167,502 (968)	4,467,754	3,636,083	94,552	831,671
機械及び装置	2,832,716	45,699	137,516	2,740,898	2,421,922	56,170	318,976
車両運搬具	24,009,979	1,274,114	1,578,290	23,705,804	20,419,725	1,404,531	3,286,079
工具、器具及び備品	1,098,052	47,232	154,215	991,069	867,603	55,186	123,466
土地	9,209,901		111,734 (63,561)	9,098,166			9,098,166
建設仮勘定		156,243	145,674	10,568			10,568
有形固定資産計	54,303,198	1,583,404	2,738,313 (65,274)	53,148,289	35,772,296	1,861,662	17,375,993
無形固定資産							
ソフトウェア	157,465	1,539	39,690	119,314	70,168	29,468	49,145
電話加入権	8,661			8,661			8,661
施設利用権	7,385		877	6,508	4,050	367	2,457
無形固定資産計	173,511	1,539	40,567	134,483	74,219	29,835	60,264
長期前払費用	90,299	9,617	7,062	92,854	53,109	5,905	39,744
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 営業用バス66両及びその附属品購入 955,650千円

自動両替器付運賃箱購入 152,696千円

デジタルタコグラフ購入 86,019千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 旧溪央荘・定山溪宿泊所他 8件解体 380,980千円

減損損失 744千円

構築物 減損損失 968千円

車両運搬具 営業用バス90両及びその附属品売却 1,274,695千円

営業用バス18両及びデジタルタコグラフ圧縮 84,682千円

土地 減損損失 63,561千円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,810	6,503	2,142	5,389	49,781
賞与引当金	466,891		466,891		
役員退職慰労引当金	94,344	14,200			108,544

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、見直しによる洗替額5,307千円及び債権の回収による取崩額82千円です。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## (a) 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		84,818
預金		
当座預金	136	
普通預金	1,083,900	
定期預金	1,670,000	2,754,037
計		2,838,855

## ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
札幌市	573,475	乗合運賃ほか
中央バス観光商事(株)	66,304	貸貸収入ほか
(株)ジェイティービー	43,331	貸切運賃ほか
北海道北見バス(株)	40,312	乗合運賃
十勝バス(株)	15,104	乗合運賃
その他	202,618	
計	941,148	

## ハ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
923,555	23,250,424	23,232,831	941,148	96.1	14.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ニ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料・油脂	30,182
乗車券	17,652
商品材料	12,986
被服	594
その他	2,625
計	64,042

## (b) 固定資産

## イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
中央バス観光商事(株)	836,560
(株)泰進建設	71,346
空知中央バス(株)	50,000
札幌第一観光バス(株)	50,000
その他	149,200
計	1,157,106

## (c) 流動負債

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
中央バス総業(株)	87,760	燃料・油脂代
大阪自工部品(株)	79,055	車両修理部品代
中央ビルメンテナンス(株)	63,727	清掃料ほか
杉商(株)	35,165	燃料・油脂代ほか
ファーストソニック(株)	28,214	バス停標識代ほか
その他	277,749	
計	571,672	

## ロ その他

## 設備関係支払手形

相手先	期日別支払金額			計 (千円)	摘要
	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月		
北海道いすゞ自動車(株)	20,265	70,816	181,860	272,941	車両
三菱ふそうトラック・バス(株)			161,088	161,088	"
北海道日野自動車(株)		143,115		143,115	"
日産ディーゼル北海道販売(株)				122,115	"
計	20,265	213,931	465,063	699,260	

(d) 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,773,296
未認識数理計算上の差異	903,915
未認識過去勤務債務	197,493
年金資産	1,118,345
計	1,948,527

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	<p>(1) 株主優待乗車証 3月・9月各月末現在の株主に対し、9,900株ごとに1路線(高速自動車道経由路線を除く。)の優待乗車証1枚、19,800株ごとに高速自動車道経由路線の優待乗車証1枚、39,600株ごとに全路線の優待乗車証1枚を株主の請求により発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌 小樽間は当社バスのみ適用)及び期間を限定して運行する路線は、この優待乗車証の適用を除外しております。</p> <p>なお、株主1名様につき、各期間、1路線優待乗車証については30枚、高速自動車道経由路線優待乗車証については15枚、全路線優待乗車証については7枚をそれぞれ超過しての発行はいたしません。</p> <p>(2) 株主優待割引券 3月・9月各月末現在において、1,000株以上9,900株未満の株式を所有する株主に対し、次の区分により優待割引券(乗車券券面額の30%割引)を発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌 小樽間は当社バスのみ適用)、定期乗車券、区間指定回数券、2,000円を超過金券式回数券、3,000円を超過中央バスカード及び札幌～小樽高速バス共通バスカードは、この優待割引券の適用を除外しております。</p> <p>1,000株以上3,000株未満 3枚(年間6枚) 3,000株以上5,000株未満 6枚(年間12枚) 5,000株以上7,000株未満 9枚(年間18枚) 7,000株以上9,900株未満 12枚(年間24枚)</p> <p>(3) 株主優待利用券 3月末現在において、1,000株以上の株式を所有する株主に対し、次の優待利用券又はその引換券を発行しております。</p> <p>ワインカフェ小樽バイン無料飲食券 1枚(1,000円相当) 小樽天狗山スキー場又はニセコアンヌプリ国際スキー場リフト券引換券 2枚(8時間券) さっぽろ散策バス・さっぽろうぉ～く共通1日乗車券引換券 1枚</p> <p>なお、夏期間のスキー場リフト券引換券については、小樽天狗山ロープウェイ又はニセコアンヌプリゴンドラリフト往復乗車券(2枚)とお引換えのうえご利用いただけます。</p>

(注) 1 平成21年6月26日開催の第66回定時株主総会において、定款を一部変更し、公告掲載方法を電子公告といたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。

2 平成21年6月26日開催の第66回定時株主総会において、定款を一部変更し、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第65期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月30日北海道財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月14日北海道財務局長に提出

(第66期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日北海道財務局長に提出

(第66期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成20年2月13日北海道財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)平成20年4月9日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成20年4月1日至平成20年4月30日)平成20年5月8日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成20年5月1日至平成20年5月31日)平成20年6月10日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成20年6月1日至平成20年6月30日)平成20年7月8日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成20年7月1日至平成20年7月31日)平成20年8月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成20年8月1日至平成20年8月31日)平成20年9月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)平成20年10月8日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成20年10月1日至平成20年10月31日)平成20年11月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月8日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月31日)平成21年2月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成21年2月1日至平成21年2月28日)平成21年3月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)平成21年4月10日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成21年4月1日至平成21年4月30日)平成21年5月12日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成21年5月1日至平成21年5月31日)平成21年6月5日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

北海道中央バス株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石若 保志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂野 健弥  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

北海道中央バス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。追加情報に記載されているとおり、当連結会計年度から会社は、賞与規定の改定を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道中央バス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道中央バス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。



独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

北海道中央バス株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石若 保志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂野 健弥  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 . 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

北海道中央バス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、当事業年度から会社は、賞与規定の改定を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。